

4 本道農業・農村の役割

本道の貴重な財産である農業・農村は、国民の食を支え、地域と所得を支えるとともに、多面的機能を発揮しており、農業・農村の振興が地域の経済社会の健全な発展に寄与しています。

農村地域の人口減少や高齢化の進行、国内外の食市場の変化、経済のグローバル化、さらには新型コロナウイルス感染症の流行など情勢が変化中、本道農業・農村が果たしている役割への期待は、ますます高まっています。

（食を支える）

本道農業は、高い技術力を持つ専門的な農業者が主体となって、生産性が高く、安全・安心で良質な食料生産を行っており、消費者ニーズに応えた食料の安定的な生産及び供給を担っています。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、食料の安定供給の重要性が再認識される中、我が国最大の食料供給地域として、国民の食を持続的に支える重要な役割に期待が高まっています。

（地域と所得を支える）

本道農業は、肥料や飼料などの生産資材や農業機械、農産物を原料とする食品加工、運輸、流通・販売、観光など広範な産業と密接に結び付いており、雇用と所得の確保など道民の生活や地域経済を支える基幹産業として、本道経済の中で重要な役割を果たしています。

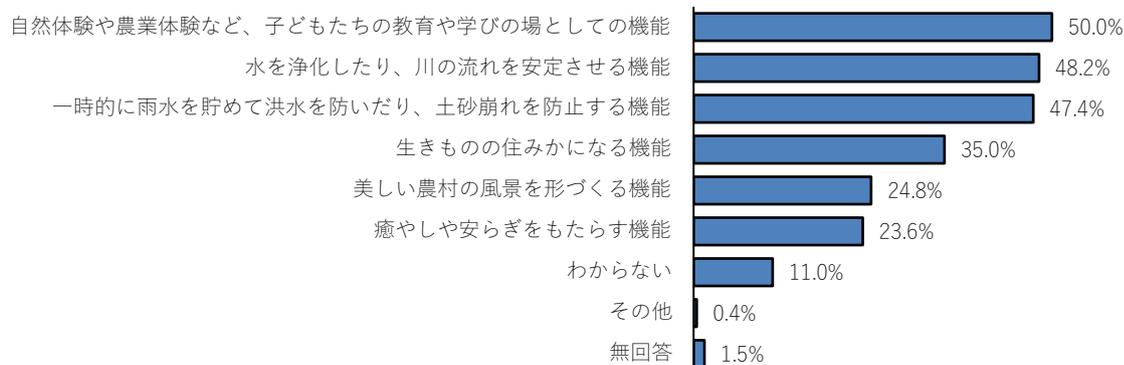
また、本道の農村は、緑豊かでゆとりある居住の場としても期待が寄せられています。

（多面的機能を発揮する）

本道農業・農村は、洪水の防止や水源のかん養といった国土の保全をはじめ、大気の浄化、美しい景観の形成など、様々な公益的機能を発揮することにより、道民の生命と財産、豊かな暮らしを守る重要な役割を担っています。

また、歴史や伝統に根ざした地域固有の食や文化を保存・伝承し、農村を訪れる人々に提供するとともに、子どもたちが自然とのふれあいや農作業体験などを通じて、生命の大切さや食べることを理解する教育の場としての役割も期待されています。

「農業・農村の多面的機能」の中で、どの機能が重要だと思いますか（3つまで回答）



資料：令和2年度（2020年度）道民意識調査

5 めざす姿

おおむね10年後（2030年頃）の北海道農業・農村が、その価値や魅力を磨き、強みを活かすことで、求められる役割や期待に的確に応えて発展する姿を「めざす姿」として明らかにし、農業関係者をはじめとした道民共通の目標とします。

(1) おおむね10年後の「めざす姿」

多様な担い手と人材が輝く力強い農業・農村

次世代の農業者をはじめ多様な担い手と人材が活躍し、
北海道の潜在力をフルに発揮することで、
国民全体の食、道民生活や地域経済を支える
力強く魅力ある農業・農村を確立

(2) 「めざす姿」を形づくる4つの将来像

この「めざす姿」の実現には、**道民の理解に支えられ**ながら、農業生産基盤や食料等の安定生産体制の整備、ブランド力の強化などを着実に推進して生産力と競争力を高め、**持続可能で生産性が高い**農業を、**国内外の需要を取り込み**ながら展開することが必要です。

特に、農村人口の減少や高齢化の進行により、生産基盤の脆弱化や地域コミュニティの活力低下が懸念されていることから、幅広い人材の確保・定着に力を入れ、これらの**多様な人材が活躍できる**農業・農村を築き上げなければなりません。

こうした観点から、「めざす姿」を形づくる4つの将来像を提示します。

多様な担い手と人材

道では、家族経営や複数戸による法人、営農支援組織などを「多様な担い手」として育成を図るとともに、その経営を担う人材の育成・確保を推進しています。

第6期北海道農業・農村振興推進計画では、担い手を支える雇用人材の役割や期待がこれまで以上に高まっていることを踏まえ、経営者や役員、家族従事者、雇用就農者など「多様な担い手」に、パートなどの短期雇用や農福連携、外国人材などを加えた「多様な人材」を計画に位置付けて施策を推進します。

将来像 1

持続可能で生産性が高い農業・農村

- ◆ 農業生産基盤の強化と農業分野の技術革新が進み、生産性を高めています。
- ◆ 消費者の信頼に応える安全・安心で良質な食料を安定的に生産しています。
- ◆ 環境と調和した持続可能な農業を展開しています。



将来像 2

国内外の需要を取り込む農業・農村

- ◆ 道産農産物等が国内外の食市場で消費者や実需者に選ばれています。
- ◆ 農村地域の多様な地域資源を活用して、新たな価値が創出されています。



多様な担い手と人材が輝く 力強い農業・農村

将来像 3

多様な人材が活躍する農業・農村

- ◆ 家族経営などの農業経営体が、経営体質を強化しながら発展しています。
- ◆ 経営感覚に優れた多様な担い手が、夢と誇りを持って農業を営み、地域を力強く支えています。
- ◆ 地域の営農支援組織や農業団体が、農業経営体を持続的に支えています。
- ◆ 多様な人材が、培った知見や経験、能力を活かし、農業経営体と地域の成長を支えています。
- ◆ 農業を中心に雇用場や快適で安全な定住環境が整備され、人々が安心して暮らしています。

将来像 4

道民の理解に支えられる農業・農村

- ◆ 消費者は、健康や豊かな暮らしを支える「食」の大切さを理解し、農業者との交流を通じてしっかりとした信頼関係を築いています。
- ◆ 地域住民は、地域の将来像を共有し、コミュニティ機能を高めながら、一体となって豊かな自然環境や美しい農村景観、特有の伝統文化を継承しています。
- ◆ 道民は、農業・農村の役割や重要性を十分理解し、本道農業・農村をかけがえのない財産として、大切に守っています。

(3) 「めざす姿」を表す総合指標

農業関係者をはじめとした多くの道民と「めざす姿」を共有し、その実現に向けて共に実践していくため、10年後の姿を表す総合指標を提示します。

また、農業生産に関する道内関係者の共通目標として、主要品目の生産努力目標を併せて提示します。

① 農業産出額

農業生産の増大や付加価値の向上とともに、地域経済を支える基幹産業として成長する姿を示す指標として設定します。

② 食料自給率（カロリーベース）

安全・安心で良質な農産物の安定的な供給によって国民全体の食を持続的に支え、我が国最大の食料供給地域としての役割を一層果たしている姿を示す指標として設定します。

③ 新規就農者数と農業法人数

本道の農業経営体の大宗を占める家族経営や地域農業の担い手としての期待がより一層高まる農業法人など多様な担い手が活躍し、本道の貴重な財産である農業・農村が将来に引き継がれている姿を示す指標として設定します。

《総合指標》

指標名	現在の姿	10年後の姿
農業産出額	1兆2,593億円 (h30)	1兆3,600億円 (r12)
食料自給率（カロリーベース）	196% (H30・概算値)	268% (R12)
新規就農者数	529人 (h30)	毎年670人 (r12)
農業法人数	3,605法人 (h30)	5,500法人 (r12)

注：H・Rは年度、h・rは暦年を示す

《主要品目の生産努力目標》

我が国最大の食料供給地域である本道の農業が、農地等の農業資源、人材、農業技術といった潜在生産能力をフル活用し、我が国の食料自給率の向上に最大限寄与していくとともに、環境と調和した農業を展開し、安全・安心で良質な農産物を消費者や実需者のニーズを踏まえて生産することを基本に、令和12年度（2030年度）を目標年度とする道独自の生産努力目標を設定します。

この生産努力目標を農業生産に関する道内関係者の共通の目標として、その達成に向けた総合的な取組を推進します。

（表2） 主要品目の生産努力目標

（単位：ha、kg/10a、t）

主 要 品 目			生 産 努 力 目 標		生 産、 流 通 及 び 消 費 に 関 す る 主 要 な 課 題
			現 況 (H30)	目 標 (R12)	
米	主食用米	作付面積	98,900	91,900	<ul style="list-style-type: none"> ○ 品種の特性を最大限発揮する栽培技術、直播栽培やICTなどの活用による低コスト・省力化技術の確立・普及 ○ 極良食味米や業務・加工用米向けの多収品種、酒造好適米など、多様なニーズに応じた品種の開発・普及 ○ 北海道米の消費拡大と高い水準での道内食率の定着 ○ 高品質・良食味米の生産と極良食味米によるブランドの確立、業務用米の安定供給などによる主食用米の販売拡大 ○ ほ場の大区画化や農地の排水対策、農業水利施設の適切な保全管理など農業生産基盤の計画的な整備 ○ 乾燥調製施設等の再編・整備
		10a当たり収量	495 (548)	565	
		生産量	489,600 (542,000)	519,235	
	加工用米 ・輸出用米 ・備蓄米	作付面積	5,000	10,300	
		10a当たり収量	495	565	
		生産量	24,800	58,195	
	飼料用米 ・米粉用米 等	作付面積	2,400	3,800	
		10a当たり収量	577	715	
		生産量	11,000	20,735	
	(参考)	作付面積	106,300	106,000	
小麦		作付面積	121,400	121,000	<ul style="list-style-type: none"> ○ 適正輪作、排水対策、鎮圧による適正な播種深度の遵守など基本技術の徹底や、新たな知見に基づく安定生産技術やICTなどの活用による生産性の向上及び低コスト・省力化 ○ 加工適性に優れ、多収で病害・障害に強い品種の開発・普及 ○ 需要の拡大・確保及び需要に応じた安定生産・品質の確保 ○ ほ場の大区画や農地の排水対策など農業生産基盤の計画的な整備 ○ 乾燥調製施設等の再編・整備
		10a当たり収量	388 (460)	522	
		生産量	471,100 (558,000)	631,500	
	日本めん用 他	作付面積	88,860	86,000	
		10a当たり収量	431	550	
		生産量	382,800	473,000	
	パン・ 中華めん用	作付面積	32,540	35,000	
		10a当たり収量	271	453	
		生産量	88,300	158,500	
	大麦	作付面積	1,660	1,700	
10a当たり収量		334 (349)	400		
生産量		5,540 (5,790)	6,800		

注：「10a当たり収量」欄の（ ）は、平成30年(2018年)の平均収量を参考記載、また、「生産量」欄の（ ）は、現況(H30)の作付面積に平成30年(2018年)の平均収量を乗じた数値を参考記載（以下同じ）

(単位：ha、kg/10a、t)

主 要 品 目		生 産 努 力 目 標		生 産、流 通 及 び 消 費 に 関 す る 主 要 な 課 題
		現 況 (H30)	目 標 (R12)	
大豆	作付面積	40,100	40,000	<ul style="list-style-type: none"> ○ 適正輪作、種子消毒、排水対策、子実水分を踏まえた適期収穫など基本技術の徹底や、新たな知見に基づく安定生産技術やICTなどの活用による生産性の向上及び低コスト・省力化 ○ 機械収穫への適性が高く、豆腐など加工適性に優れる品種の開発・普及 ○ 用途別のニーズも踏まえた需要に応じた安定生産・品質の確保 ○ ほ場の大区画や農地の排水対策など農業生産基盤の計画的な整備 ○ 乾燥調製施設等の再編・整備
	10a当たり収量	205 (237)	250	
	生産量	82,300 (95,000)	100,000	
小豆	作付面積	19,100	22,000	<ul style="list-style-type: none"> ○ 適正輪作、種子消毒、排水対策、子実水分を踏まえた適期収穫など、基本技術の徹底や、密植栽培の導入などによる生産性の向上及び低コスト・省力化 ○ 製あんや煮豆などへの加工適性が高く、病害・障害に強い品種の開発・普及
	10a当たり収量	205 (250)	260	
	生産量	39,200 (47,800)	57,200	
いんげん	作付面積	6,790	7,500	<ul style="list-style-type: none"> ○ ほ場の大区画や農地の排水対策など農業生産基盤の計画的な整備 ○ 乾燥調製施設等の再編・整備
	10a当たり収量	136 (197)	235	
	生産量	9,230 (13,400)	17,600	
そば	作付面積	24,400	21,000	<ul style="list-style-type: none"> ○ 土づくりや排水対策、適切な肥培管理など基本技術の徹底による生産性の向上 ○ 多収で、容積重の重い新品種「キタミツキ」の円滑な導入・普及 ○ 産地の特色を活かした戦略や道産そばのブランドの確立などによる販売拡大 ○ ほ場の大区画や農地の排水対策など農業生産基盤の計画的な整備 ○ 乾燥調製施設等の再編・整備
	10a当たり収量	47 (68)	85	
	生産量	11,400 (16,600)	17,900	
てん菜	作付面積	57,300	57,400	<ul style="list-style-type: none"> ○ 土壌診断に基づく適正施肥やpH調整、風害・湿害対策の実施など基本技術の徹底による生産性の向上や、効率的な機械作業体系の導入や作業の共同化・外部化、直播栽培技術の普及による省力化 ○ 適正な輪作体系の維持による生産の安定化 ○ 収量や糖度が高く、病害に強い品種の導入・普及 ○ ほ場の大区画や農地の排水対策など農業生産基盤の計画的な整備
	10a当たり収量	6,300 (6,290)	6,410	
	生産量	3,611,000 (3,600,000)	3,680,000	

(単位：ha、kg/10a、t)

主 要 品 目		生 産 努 力 目 標		生 産、流 通 及 び 消 費 に 関 す る 主 要 な 課 題
		現 況 (H30)	目 標 (R12)	
馬 鈴 し ょ	作 付 面 積	50,800	51,000	<ul style="list-style-type: none"> ○ 土層改良、排水対策、土壌診断に基づく適正施肥など基本技術の徹底や、効率的な機械作業体系の導入、作業の共同化・外部化などによる生産性の向上及び省力化 ○ 需要が増加傾向にある加工食品原料向けの生産拡大 ○ ジャガイモシストセンチュウ類の抵抗性を有し、耐病性・収量性に優れた品種の導入・普及 ○ ジャガイモシストセンチュウ類まん延防止対策の徹底 ○ ほ場の大区画や農地の排水対策など農業生産基盤の計画的な整備
	10a当たり収量	3,430 (3,610)	3,940	
	生 産 量	1,742,000 (1,830,000)	2,009,000	
野 菜	作 付 面 積	52,624	52,810	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産地の将来像を明らかにした産地強化計画に基づく戦略的な生産・販売体制の整備 ○ ハウスの環境モニタリングデータを活用した生産性向上や、高度な環境制御を活用した施設園芸の地域展開 ○ 地域に適した品種の選定・普及及び栽培技術の改善 ○ 作柄の安定化や低コスト化の推進による加工・業務用野菜の需要への対応、生産・貯蔵技術の確立・普及による出荷期間・販売地域の拡大 ○ ほ場の大区画や農地の排水対策など農業生産基盤の計画的な整備
	10a当たり収量	—	—	
	生 産 量	1,532,909	1,688,720	
果 実	作 付 面 積	2,846	2,870	<ul style="list-style-type: none"> ○ 優良品目・品種への転換や加工向け生産の振興、省力・低コスト栽培技術の導入などによる多様なニーズに対応した高品質果実・果実加工品の安定生産、収入保険等のセーフティネット対策の活用、鳥獣被害防止対策 ○ 道産果実の認知度向上と消費拡大を目的とした情報発信や、6次産業化と高付加価値化の推進による需要の拡大 ○ 醸造用ぶどうの栽培・醸造技術の平準化や、苗木の確保など栽培開始に必要な情報の共有
	10a当たり収量	—	—	
	生 産 量	15,009 [19,309]	19,810	
飼 料 作 物	作 付 面 積	589,100	589,100	<ul style="list-style-type: none"> ○ 起伏修正などの“草地整備”や、新たな草種・品種を導入する“草地改良”、植生の状況に応じた“草地更新”、ICTなどを活用した“草地管理”による良質な自給飼料の生産 ○ 飼料作物の作付面積の維持 ○ 新品種や栽培管理技術の開発・普及
	10a当たり収量	—	—	
	生 産 量	19,975千t	22,104千t	

注：「生産量」欄の[]は、現況（H30）の作付面積に前年（平成29年(2017年)）の平均収量を乗じた数値を参考記載

(単位：頭、羽、kg/頭・年、t)

主要品目		生産努力目標		生産、流通及び消費に関する主要な課題
		現況 (H30)	目標 (R12)	
乳用牛	飼養頭数	801,000	837,000	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の実態に応じた家族経営などの農業経営体の円滑な継承や組織経営体の育成 ○ スマート農業技術やGAPの導入、地域農業支援組織の育成などによる作業の効率化・省力化 ○ 性判別精液や和牛精液、受精卵 (ET) 移植の効果的活用による乳用後継牛の確保と、牛个体販売による所得向上 ○ 乳牛の能力を最大限に発揮させるベストパフォーマンスの取組などによる搾乳牛・子牛の適切な飼養管理や、生涯生産性の向上を目指した牛づくりによる経営コストの削減や生産性の向上 ○ 経営管理能力の向上に向けた人材育成 ○ 乳業工場間の製造受委託や機能分担、集送乳の合理化、消費者ニーズに応じた商品の開発
	うち経産牛	464,000	491,000	
	一頭当たり乳量	8,568	9,000	
	生 乳	3,967千t	4,400千t	
肉用牛	飼養頭数	512,800	552,000	<ul style="list-style-type: none"> ○ 酪農経営との連携強化による肥育素牛の安定的な確保や、繁殖肥育一貫経営への誘導、地域内一貫体制の構築による経営の安定化 ○ 雌牛の繁殖成績の向上やゲノミック評価の活用による種雄牛の作出と優良繁殖雌牛群の造成、飼養管理技術の向上による肥育期間の短縮など増頭に向けた生産基盤の強化 ○ スマート農業技術の導入による飼養・繁殖管理の効率化 ○ 消費者ニーズに応じた多様な牛肉の生産や、道産和牛の統一ブランドによるブランド力の向上と、道産牛肉の消費拡大
	うち専用種	188,700	198,700	
	うち乳用種	324,100	353,300	
	牛 肉	91,228	94,000	
豚	飼養頭数	692,000	865,000	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費者ニーズに応じた高品質で低コストな豚肉生産 ○ 産肉能力や肉質など収益性の高い優良種豚の造成 ○ 防疫等衛生管理の徹底などによる生産性の向上
	子取用雌豚	59,600	74,500	
	豚 肉	93,903	117,477	
ブロイラー	飼養羽数	4,920,000	5,274,000	<ul style="list-style-type: none"> ○ 需給動向を踏まえた生産と生産コストの低減 ○ 飼養衛生管理の徹底による安全・安心な鶏肉・鶏卵の確保
	鶏 肉	75,883	81,343	
採卵鶏	飼養羽数	6,691,000	6,798,000	
	うち成鶏	5,232,000	5,316,000	
	鶏 卵	102,885	104,537	

(4) 「めざす姿」の実現に向けて配慮すべき事項

ア 地域の主体性や個性の発揮

本道農業・農村が、人口減少下においても将来にわたって発展していくためには、地域の創意と主体性が発揮され、農業者や地域住民による地域の特性や資源などを活用した取組が持続的に進められることが重要です。

このため、地域ぐるみの実効性ある話し合いを通じて地域の農業・農村の将来像を描く計画づくりが行われ、地域が主体的に農業振興を図ることができる環境づくりを推進する必要があります。

また、家族経営をはじめとする農業経営体が、再生産を確保し共存しながら、大規模経営のほか放牧酪農や有機農業、6次産業化や輸出の取組など、規模や形態にかかわらず、地域の条件や特色を活かした多様な農業に取り組める環境づくりを推進する必要があります。

イ デジタル技術の活用による新たな農業への変革

人口減少社会に入り、産業競争力や地域社会の活力の低下が懸念される我が国において、極めて重要な課題としてデジタル化が急速に進む中、人口減少や少子高齢化が全国に先駆けて進行する本道においても、農業の持続的な発展や農村活力の向上を図っていくためには、デジタル技術の活用による農業や地域社会の変革の実現が不可欠となります。

このため、情報通信基盤の整備や人材の育成・確保など、令和2年（2020年）3月に北海道Society5.0懇談会が取りまとめた「北海道Society5.0構想」の実現に向けた取組との調和を図り、経済界などとも連携しながら、農業のデジタルトランスフォーメーション（農業DX）を推進する必要があります。



資料：「北海道Society5.0構想（令和2年3月31日北海道Society5.0懇談会）」より抜粋

ウ SDGsの達成に向けた取組の積極的な推進

農業生産活動は、自然界の物質循環を活かしながら行われており、環境と調和した持続可能な農業の展開は重要なテーマです。

本道農業・農村においても、経済・社会・環境の諸課題に総合的に取り組み、環境に配慮した生産活動を積極的に推進するとともに、消費者の購買活動がこれを後押しする持続可能な消費を促進する必要があります。

このため、「北海道SDGs推進ビジョン」(平成30年12月策定)を踏まえ、技術の開発・普及や農業生産基盤の整備、付加価値の高い農業の推進、農業・農村の持つ多面的機能の発揮促進、食育の推進などについて、多様な主体が連携・協働した取組を推進することが重要です。



エ カーボンニュートラルへの挑戦

近年、世界各地で、地球温暖化が一因と考えられる強い台風や集中豪雨、干ばつなど、異常気象による災害が発生しています。

本道においても、激しい雨が降る頻度の増加などがみられ、今後、様々な分野に影響が広がる懸念があります。

このため、北海道における2050年までの温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを目指し、本道の強みである豊富な再生可能エネルギーの活用や土壌への炭素貯留など、温室効果ガスの排出削減と吸収による緩和策を推進していく必要があります。

オ 新型コロナウイルス感染症の下での危機克服

新型コロナウイルス感染症の拡大とそれに伴う経済環境の悪化により、農産物の需要減少などの課題に直面したことから、需要回復に向けた取組の推進とともに、食料の安定供給に向けて、生産基盤の維持と経営の安定を図っていく必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大で顕在化した課題に対応する「新たな日常」の定着による都市部から農村への定住人口や関係人口の増加の流れを活かし、多様な人材を農村に迎え入れていくことが重要です。